

## 第2回三次市行財政改革推進審議委員会会議要旨

平成25年8月5日  
15:00から17:00  
三次市役所2階会議室

- 出席：橋本会長，堀江副会長，湯藤委員，廣中委員，田村委員，新宅委員，小川委員，安藤委員，新藤委員，山根委員，元吉委員
- 事務局：元廣総務部長，新田行革推進特別対策本部課長，奥野主任

### 1 今後の進め方

- ・今年度は，来年度の三次市の行財政改革・予算の方向性に向けてのメッセージ（委員会での議論のまとめ）を12月頃に出したい。
- ・そのために，3回目は10月頃，4回目を11月ごろに開催したい。
- ・平成26年度に向けて，委員会のメッセージを受けてどういう取組（予算等）をするようにしたのかを検証する回として，3月に5回目を開催したい。

### 2 議事

- ・西暦2040年に人口3分の2。そうなるときに何をするか。ならないように何をするか。
- ・命と暮らしを守る部分と，それだけではさみしいので，産業等を応援していく部分（投資していく部分）は何かを考える。
- ・「ゼロから始める」本当に必要なことに絞り込んでいこうという議論をするとき，旧三次市で180億円の予算規模が400億円に増えている。
- ・「3分の2から始める」人口が，一番現実的に未来が見える指標。何もしなければこうなる。少なくとも何をするべきか。
- ・こういう状況の中で，何に絞っていくべきかを議論することが大切。

### 【意見】

- 財政破たんした夕張市は，行政サービスの水準はかなり厳しい状況になる。
- 何もしなければ三次市の人口は4万人に減少するが，何かすればそこまで減らない。
- 昭和40年代から行政が住民に対して手を出しすぎた（補助金づけにしてしまった）。
- 30年後の予算規模180億円になれば今と同じことはできなくなる。
- 住民の思いの中に，「自分でやらんといけん」という意識づけをするところは，行政の責任であり，地域の責任である。
- 行政職員は地域を知らない。しっかり現場へ出ていかないといけない。
- 市の最端部から中心部へのアクセスは30分くらいにする程度のインフラ整備は必要。

- 投資するところとかけないところを明確に区分する。
- 新斎場が出来上がったことによって、地域で葬式をしなくなった。地域崩壊につながった。
- 地域で結婚式もなくなった。今まであったことがなくなった。
- これをしたらどうなるか？というところまでの議論をして行財政改革を進めないといけない。
- 市職員は単に地域に出ていくだけではなく、いかに地域の人々と本音の議論できるか、話をしっかりと引き出せるかが大切。
- タスマニア（オーストラリア）は家一軒一軒がおしゃれで、地域が生活を楽しんでいるように見えた。通りがかって魅力的に見えた。
- 市民の行政参加だけではなく、行政職員が地域参加し、真剣な議論ができることが今から必要。
- 市職員は、地域の人と対等に議論ができているか。地域の人から話が引き出せているか。
- 葬式や結婚式で地域とつながりを持つという若者は少ない。しかし、そういうことを生きがいに感じている高齢者、元気になる高齢者の思いは消したくない。別の機会で地域のつながりをつくりたい。
- 市政懇談会など、男性ばかり参加している。子育て等で若い女性は出にくいこともあるが、違う形で何かできないか。
- CCプラザは昼間に高齢者がたくさん集まっているが、つながりはない。場所を提供してもらえたら、高齢者ががんばれる場所になるのでは。
- 「女性と高齢者が日本一活躍できる市」をめざせないか、真剣に考えてみる。
- 2040年に向けて人口4万人にあわせて施策を進めればよいが、そうはいかない。
- 予算規模が廿日市市と同規模。三次市のインフラが整っていない。市民ホール、庁舎等の大型事業が続いている。
- 行政が何もかも市民に与えすぎている（助成金、補助金）。ある程度の受益者負担を求める必要がある。
- 特に高所得者や大企業には負担していただく必要がある。そうでなければ、日本全体を賄うためには、日本人の一番の特長である絆が保てない。
- 市からの補助金・助成金をもう少し厳しく見直していく必要がある。
- 合計特殊出生率、三次市にも相当の独身者がおられる。昔の世話役みたいに何とかして結婚していただきたい。お金がかからない取組。行政が全部しなくても良いが、お膳立てくらいはできないか。
- 将来的には独身税の議論も出てくるのではないか。
- 「親方日の丸には頼らない。自分のことは自分でする」という意識を持つことを強く言いたい。
- 若者がいない。卒業しても帰ってくれば子供も増える。
- 庁舎、駅、市民ホールを毎日利用できる仕掛けをすれば若者、お年寄りも元気に。
- 施設が増えて高齢者にやさしいという評価を受けたが、施設を増やすのではなく、在宅でみられる仕組みを考えたい。

- 在宅で暮らしやすい仕組み。在宅でみるのが子どもの教育にもつながる。
- 高齢者を見なければいけない自分たち世代が、在宅では見ていないことに対して、「何をしているのか」というカツをいれてもいいのではないか。
- 高齢者世帯が増える。家族関係を見なければいけない。
- 介護の労働力支援（女性・若者の就労支援）、介護関係起業の支援。
- 高齢者が自ら何かしようとする意識を育てる。行政が入るのではなく。
- 核家族で当然とされてきたが、そうではない。高度成長期には都会に人が集まり、核家族が格好良いと思われてきたその反面、失われたものも多い。それを見ていく。
- 両親と同居。伝統的なこと、自分も子供もいろいろなことが学べる。なかなか難しいけれど、そういうふうにしていきたい。
- まったく昔に戻すよりも、今の中で、新しい良さがでる暮らし方を考えたい。
- 戦後から現在の家族の変化。農地・山林を守る人がいなくなった。空き家、空き地も増えた。
- それらについて真剣に考えれば、守る人・グループが出てくるのではないか。
- 中国 5 県の真ん中で通勤圏内が広がった。三次市に住みながら都市部へ通勤することも考えられる。
- インフラ整備、全部やめるのではなく、何をやめるか。何をやるか。
- 住民、企業から住みたいと思われないとすぐに市外に出て行かれる。
- 企業や工場もインフラ未整備や高料金等の自治体はすぐに出ていく。
- 三次の強みにどんどん投資、弱いところはほどほどに。強弱をつけて。
- この地域の医療は、三次市が中心。どんどん力をいれるべき。
- 商業、県北エリアも三次市が中心。力を入れていくべき。
- 観光、農村の住宅、街並みが統一されていて魅力的。滞在型。観光資源の開発、お金をかけずに。
- 合計特殊出生率の高さは三次市の強みで努力の成果。高齢者サロンの活性化。医療は、三次を中心に周辺部を支えていく。
- ゼロから始める。人が住みたいと思う環境整備。それにはお金が必要になる。となると産業経済もしっかりしていないと。
- ゼロから「教育」「医療」が地域活性化の原点。一番必要。あらゆる分野に影響するのが教育。
- すべて必要だが、教育（学力向上、魅力あるひとづくりを含む）への投資は絶対おろそかにしてはいけない。
- 人口は減少するという前提に立ったまちづくりをするべきである。
- 高齢者の活用。高齢者イコール弱者ではない。高齢者は三次のもつ強みであり、資源である。
- 市役所内に、婚活課を設けたり、空き家活用を念頭においた、企業誘致課ではなく市民誘致課等も一つのアイデア。
- 教育は子どもの教育だけではなく、大人の教育（大人のチャレンジ）、ずっと学び続ける環境（インターネットでも時々集まるのでも）について考えていきたい。
- 起業家の誘致も考えられる。

- 人とお金が大切。
- 地域の産業が強くて、お金と雇用をもってくる必要がある。
- よそからお金を引っ張ってきて、市内で循環させる。
- お金や情報だけでなく、起業者のサポート（応援）をしっかりと投資してほしい。今の三次市はまだまだ。
- 子どもたちが、自分から「卒業するけど帰ってきたい」と思わせるように地域の行事に取り組み、子どもたちと接してきた。
- 起業者を応援する環境（足を引っ張らない環境）が必要。
- 「帰ってきたい」と思われることがキーワード。中学校までは地元にいるので、小学校・中学校をどうつかまえるか。
- 観光のリピーターのようなネットワーク人口（定期的につながる人口）もある。
- 「体験」がキーワード。核家族や地域づくりを面倒くさいと思っても、やってみると意外と面倒くさくない。何でも体験する場をつくる。
- 東日本大震災の復興力と地域の規律、助け合い。日本の良さ、島国・同じ地域で平穏な環境で暮らしてきた。悪いことができない環境。変わりつつあるが、日本人の持っているいいところを意識的に、どう残していくかが課題。どう暮らしやすくしていくか。
- 日本は、交通事故死者 5,000 人、東日本震災死者 18,000 人、それ以上に自殺者は 30,000 人と多い、日本人の美意識もある一方で、日本社会全体としてみるとこのような現実もある。
- 「子育てしやすい」「高齢者がいきいきしている」があっても全体としてつながっていないといけない。
- 65 歳以上は「高齢者」ということに抵抗がある。全国的に 75 歳くらいから高齢者としたらどうか。イメージを変えてほしい。
- 年をとることが悪いことのように思われていないか。
- 自殺者を少なくするのは三世代で同居すること。祖父母の死をみることはものすごいインパクトがあり、このことがイジメ、自殺の減に与える影響は大きいと思う。
- 命の痛み、ケガをした痛みのわかる、生きていることの手ごたえ、の実感できるまち。
- 子どもときの体験機会を徹底的に提供していく。例えばホットペッパーのカタログ集のように体験メニューが紹介できないか。
- 徹底的にこどもを大切にすまち。
- 民間と行政の違いは、民間サービスは選択権が顧客にあるが、行政サービスは市民には選択権がない。従って、行政職員は、何が本当に必要なサービスかを考えて提供することが義務であり、責任である。
- 行財政改革について、審議委員会が考える部分も必要であるが、職員一人一人が考えることで、もっと良い結果が出ると思う。
- 市の職員を応援していける地域であり、審議委員会でありたい。

以上